

明石市消防実行計画 進捗管理表（平成24年度・指標別）

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
【記載例】	実行計画名を記載する。	指標として設定したものを記載する。	平成23年4月1日時点の状態（数値）を記載する。	その年度に取り組んだ内容、実績について記載する。	目標値（平成32年度）と比較して、毎年度の実績から、どの程度達成できているかを、担当課で自己評価する。「S」から「C」の4段階評価	評価に対する理由を記載する。 評価の段階 「S」：100%達成できた 「A」：80%以上達成できた 「B」：60%以上達成できた 「C」：取り組みが不足している	評価及び評価の理由から、次年度の取り組みについて記載する。 目標値に「検証の実施」を設定しているものは、策定及び構築後の運用状況の見極めや効果についての検証を取り組みとして継続してください。	
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		指標が、数値化できるものについては、その算出方法を記載する。	平成33年3月31日時点の目標とする状態（数値）を記載する。					

明石市消防基本計画 基本方針1 「市民や事業者との参画と協働による防災力の向上」

重点事項 「市民ひとり、ひとりが自主防災力を向上させる」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
1	住宅防火対策の推進	出前講座（防火指導）の実施回数	年間279回	自治会等からの依頼に基づき、家庭における防火対策、初期消火要領等を指導した。 平成24年度実施回数：291回	「A」	指導の実施回数は増加しているものの、長年訓練を実施していない自治会等に対して能動的な取り組みをしていく必要がある。	・自治会等からの依頼に基づき、家庭における防火対策、初期消火要領等を指導する。 ・長年訓練を実施していない自治会等に対して啓発を行う。 ・連続放火事案等で、特に重点的な防火対策が必要となる地域等については、積極的な指導を実施する。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		消防職員が自治会、事業所、学校等に対し、出前講座を実施した回数（防火指導等状況表の「防火指導」を計上する。）	年間350回					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
2	防災意識の向上	出前講座（防災指導・救急指導・市民救命士講習）の実施回数	年間244回	自主防災組織、自治会、学校等からの依頼に基づき、災害に対する備え、災害発生時の対処法等を指導した。 平成24年度実施回数：250回	「A」	指導の実施回数は増加しているものの、長年訓練、研修等を実施していない自主防災組織、自治会等に対して能動的な取り組みをしていく必要がある。	・自治会、学校等からの依頼に基づき、災害に対する備え、災害発生時の対処法等を指導する。 ・長年訓練等を実施していない自主防災組織、自治会等に対して啓発を行う。 ・あらゆる機会を捉え、出前講座を広報する。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		消防職員が自治会、事業所、学校等に対し、出前講座を実施した回数（防火指導等状況表の「防災指導」「救急指導」「市民救命士講習」を計上する。）	年間300回					

重点事項 「参画と協働の理念のもと、防災力を向上させる」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
3	地域防災力の向上	小学校区単位での防災訓練・指導実施回数	年間8回（8校区）	自主防災組織からの依頼に基づき、各種団体（自治会、消防団、婦人防火クラブ等）が参加した総合訓練を実施した。 平成24年度の実施回数：12回（12校区）	「B」	小学校区を一つの自主防災組織としていくためには、校区連合組織の構築が不可欠であり、市長部局と連携して推進する必要がある。 （小学校区で自主防災組織が結成されていない地区） 明石小学校区、人丸小学校区、中崎小学校区	自治会等に地域における防災力向上の重要性を広報し、自主防災組織等に総合訓練の実施を呼び掛ける。	予防課 総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		自主防災組織からの依頼で、小学校区単位で実施した防災訓練・指導の回数	年間14回以上 （小学校区単位で2年に1回以上）					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
4	消防団の充実	消防団員の確保	1,033名	・消防団協力事業所表示制度を導入した。 ・女性消防団員10名の採用を決定した。 人員数：1,032名（平成24年4月1日現在）	「A」	・東洋機械金属株式会社に消防団協力事業所表示証を発行する。 ・ホームページによる広報や募集パンフレットを作成し、女性消防団員を募集する。	・消防団協力事業所表示制度を推進する。 ・女性消防団員数の増員も含め消防団員数の確保に努める。	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		毎年4月1日時点での消防団員数	条例定数の確保					

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
5	消防組織・体制の強化	人材育成基本計画の策定	未策定	平成25年度中に「明石市消防本部人材育成基本計画」を策定するにあたり、他市消防本部（局）の状況確認及び先行している市長部局と調整を図りながら、策定に向けた事務を実施した。	「B」	平成25年度中の策定に向け、「明石市人材育成基本方針」「明石市人事制度改革基本計画」との整合性を図るとともに、「明石市消防基本計画・実行計画」で定めている内容を確認しながら準備作業を進めている最中である。	明石市消防本部として、目指すべき職員像を掲げ、人事制度改革、人材育成を図ることにより、組織力の強化並びにより一層の市民サービスの向上を図ることを目的に「明石市消防本部人材育成基本計画」を策定する。	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	策定と検証の実施					

明石市消防実行計画 進捗管理表（平成24年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
6	消防施設・資機材の整備	消防庁舎の整備	適正保全	<ul style="list-style-type: none"> ・中崎分署の自家発電設備を更新した。 ・魚住分署の屋上防水工事を実施した。 	「A」	営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」を活用しながら、年次改修計画と実際の劣化具合などから、改修の優先順位を付け実施する。	年次改修計画に基づき、朝霧分署と魚住分署の車庫にシャッターを設置する。	総務課 警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	適正保全の継続					
6	消防施設・資機材の整備	高機能消防指令センターの構築	未構築	高機能消防指令センターの構築に向けて、設計及び契約事務。 平成24年11月7日 設計審査会（工事検査課主催） 平成24年11月8日 補助要望 平成24年11月27日 入札審査会（契約課主催） 平成24年12月4日 交付申請（補助金関係） 平成24年12月26日 高機能消防指令センター等整備工事ほか工事公告交付 平成25年1月28日 開札 落札候補者 日本電気株式会社 神戸支社 平成25年3月29日 本契約	「B」	<ul style="list-style-type: none"> ・設計から本契約までを完了する。 ・補助金について、交付決定を取り付ける。 	工事着工～完成を目指す。	情報 指令課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	構築					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
7	火災調査体制の充実強化	火災原因調査究明体制の構築	未構築	火災調査体制の充実を図るため、「火災調査担当者会議」を設置した。（年間2回実施）	「B」	火災調査体制の充実を図るため、「火災調査担当者会議」を設置するとともに、火災調査における各種課題の検討を行っている。	各種課題の検討を行うとともに、平成25年度は課題の解決等のため、ワーキンググループを設置し、更なる検討を行う。	消防署 警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	構築と検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
8	救助体制の充実強化	高度救助隊の発隊	未発隊	高度救助隊発隊に向けて、より高度な知識・技術を有する救助隊員を養成するための訓練を実施し、22名の隊員を高度救助隊員資格者として消防長が認定。さらに、消防大学の修了者4名を含めた26名を高度救助隊員資格者と認定した。	「B」	高度救助隊発隊に向けて高度救助隊員を認定する。	高度救助隊の発隊を目指す。	消防署 警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	発隊と検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
9	救急体制の充実強化	「重症」傷病者に対する現場滞在時間が30分未満となる割合	90%	<ul style="list-style-type: none"> ・「重症」の傷病者に対する現場滞在時間が遅延する原因の究明及びドクターカー要請による医師の現場派遣など、医療の早期介入を検討した。 ・「重症」傷病者に対する現場滞在時間の短縮のため関係機関と調整した。 	「B」	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立市民病院の「Dマーク（医師現場派遣型救急車）」と協定を締結する。 ・明石市医師会、県立加古川医療センター等と調整会議を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度運航予定のドクターヘリの臨時着陸場を設定する。 ・ドクターヘリ運航の広報を行い自治会等と調整する。 ・「重症」傷病者に対する現場滞在時間の短縮のため関係機関と調整する。 	警防課 予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		救急搬送された傷病者の傷病程度が「重症」となる総件数のうち、救急隊の現場到着から現場出発までの滞在時間が30分未満となる割合	95%					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
10	防火管理体制の充実強化	高齢者入所施設への査察回数	不定期に実施	平成25年2月、長崎市の認知症グループホーム火災（死者5名）を受け、高齢者が入所する全ての施設に対し査察を実施した。	「A」	査察は実施できたが、実態に応じた防火指導や訓練を実施する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が入所する全ての施設に対し、査察を行うとともに、実情に応じた防火指導を行う。 ・最も条件の悪い夜間に、火災が発生した場合を想定した検証訓練を実施する。 	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		市内の高齢者入所施設への査察実施回数	年1回以上の実施					

明石市消防実行計画 進捗管理表（平成24年度・指標別）

明石市消防基本計画 基本方針2 「多様化する市民ニーズに対応するための消防機能の強化」

重点事項 「多様化する市民ニーズに応えるよう、消防・救助・救急体制など消防機能を強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
11	火災予防体制の充実強化	予防技術資格者の育成	18名	10名の資格取得者を養成した。 平成25年4月1日現在：28名	「C」	・査察業務が専門家、高度化するなか、査察業務に携わる多くの職員が資格を取得する必要がある。 ・単年度の計画としては、予定どおりに養成することができている。	8名の資格取得者を養成する。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		予防技術資格取得者の実数	55名 （本署及び中崎は各5名、上記以外の分署は各3名、予防課5名）					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
12	消防広報の推進	充実した消防広報の実施回数	年間90回	年間93回 ・記者提供46回 ・広報あかし19回 ・オリジナルホームページに25回 ・明石ケーブルテレビ「海峡のまちあかし」3回放送	「A」	消防行政に対する理解と信頼を得るため、継続して消防行事や訓練について広報するとともに、火災や救急など予防についての広報を実施する。	・消防行事や訓練について、継続して広報を実施する。 ・市ホームページのリニューアルに合わせて消防の広報体制を強化する。	総務課 予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		市民に周知すべき災害概要や防火対策についての広報実施回数及び消防行事や訓練などに関する広報の実施回数（記者提供・広報あかし・ホームページなど）	年間100回以上					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
13	消防団施設の整備	消防団施設の整備	適正保全	・人丸班、松陰新田班、山川班の外壁、屋上防水工事を実施した。 ・西大窪班の屋外階段及び外壁、柳井班の外壁等の緊急工事を実施した。 ・年2回、全消防団施設の安全点検を実施した。	「A」	・消防団詰所等48施設について、順次、安全点検を実施して適正保全に努めている。 ・一部の施設で緊急に修繕する必要があったため、対策を講じる。	・西大窪、柳井班の外壁、屋上防水工事をを行う。 ・年2回、全消防団施設の安全点検を行う。	総務課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	適正保全の継続					

明石市消防基本計画 基本方針3 「大規模災害等に備えた危機管理能力の向上」

重点事項 「大規模災害時等に備え、情報収集、指揮命令体制及び地域との連携などを充実強化する」

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
14	大規模災害対応能力の強化	各種計画・マニュアルの策定と改訂	未策定及び未改訂	・大規模救助救急業務計画の改訂を進めた。 ・明石市消防応援派遣計画及び明石市消防受援計画の策定を進めた。	「B」	・大規模救助救急業務計画の改訂について取り組みを進め、詰めの段階である。 ・明石市消防応援派遣計画及び明石市消防受援計画の策定について取り組みを進め、詰めの段階である。	・大規模救助救急業務計画を改訂する。 ・明石市消防応援派遣計画及び明石市消防受援計画を策定する。	警防課
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		—	策定と検証の実施					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
15	地域・事業者等との連携強化による地域防災力の向上	事業所に対する防火・防災指導回数	年間107回	・事業所からの防火防災指導依頼により、訓練、研修等を実施した。 ・明石防火協会に加入する自衛消防隊等に対し、講習会、訓練指導を実施した。	「B」	・継続して実施する必要がある。 ・火災危険、人命危険が高い事業所等には、受動的ではなく能動的に指導をしていく必要がある。	・事業所からの防火防災指導依頼により、訓練、研修等を実施する。 ・明石防火協会に加入する自衛消防隊等に対し、講習会、訓練指導を実施する。	予防課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		事業所からの依頼により実施した訓練、研修等の回数及び自衛消防隊に対して実施した講習会、訓練指導の回数	年間150回以上					

No.	実行計画名	指標	当初値（平成23年度）	平成24年度の実績（取り組み）	評価	評価の理由	平成25年度の取り組みについて	担当課
16	消防団との連携強化	消防本部と消防団の合同訓練実施回数	年間5回	・新入団員訓練、水防訓練、市防災訓練、重要文化財訓練、集団災害訓練を実施した。 ・魚住地区消防団と救助隊による救助資機材取扱訓練を実施した。	「B」	・例年どおり、消防団本部と消防本部（署）との合同訓練を実施する。 ・一部の消防団であったが、救助隊との合同訓練を実施する。	・新入団訓練、水防訓練、市防災訓練、重要文化財訓練、集団災害訓練、大規模災害資機材取扱訓練を実施する。 ・各地区消防団と消防本部（署）との合同訓練を実施する。	総務課 消防署
		指標の算出方法	目標値（平成32年度）					
		防災訓練や重要文化財訓練などの合同訓練の実施回数及び消防団を管轄する消防署（分署）との合同訓練などの実施回数	年間10回					